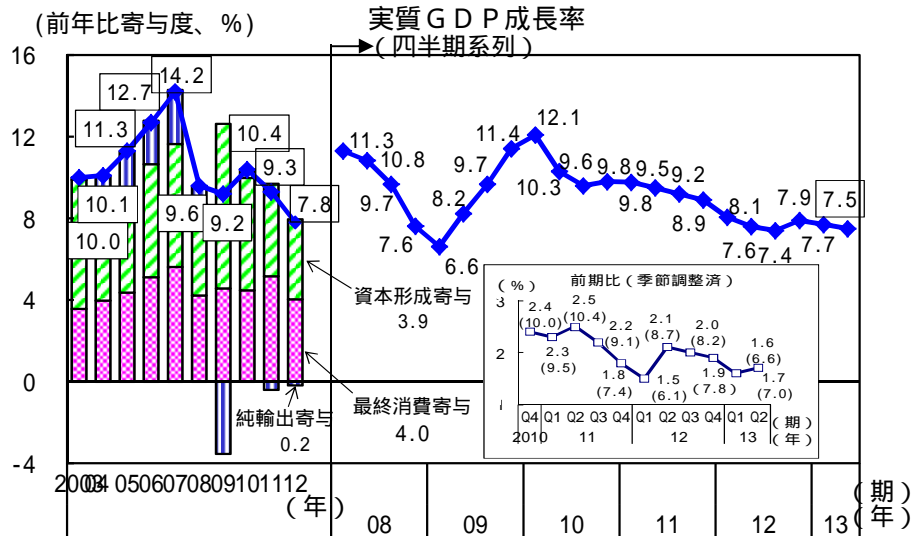


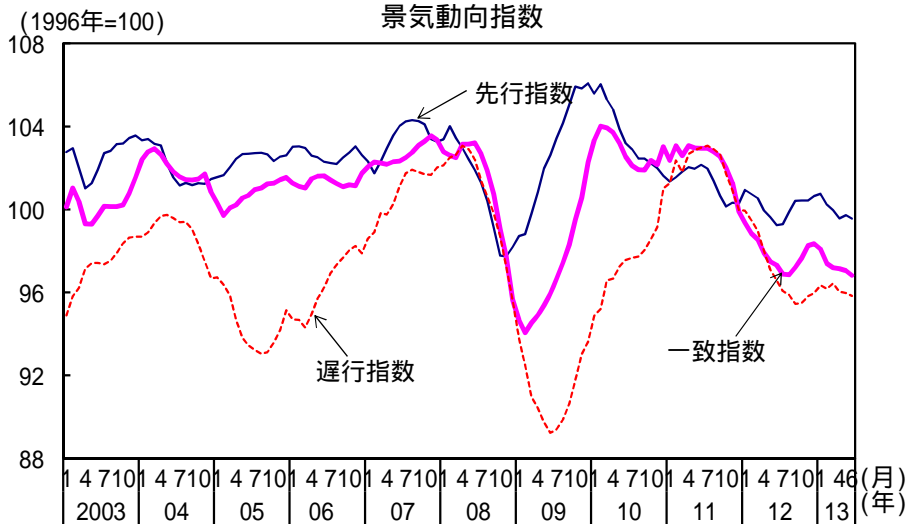
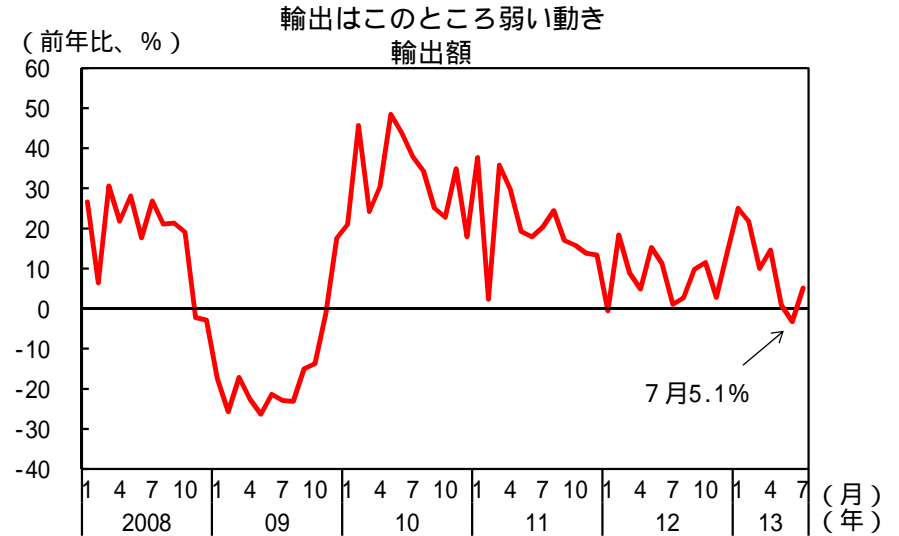
2. アジア地域

中国：

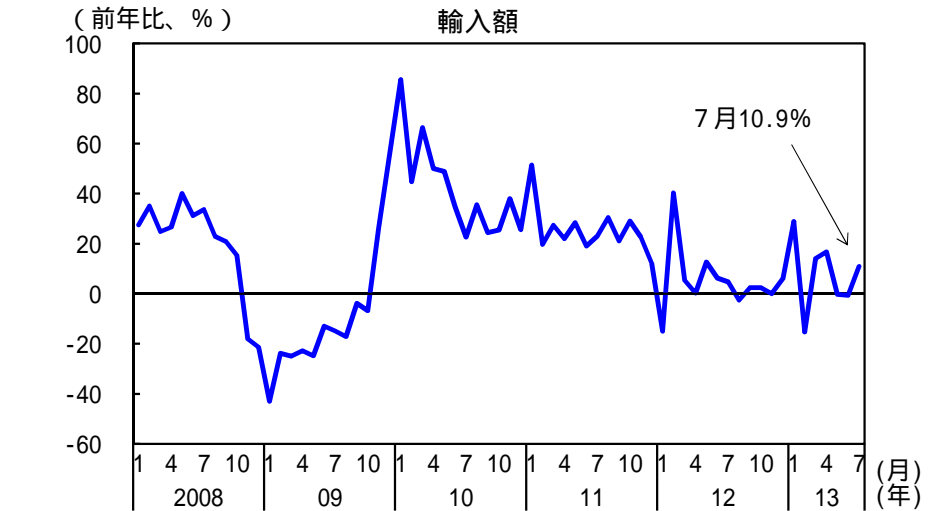
中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きもみられる。



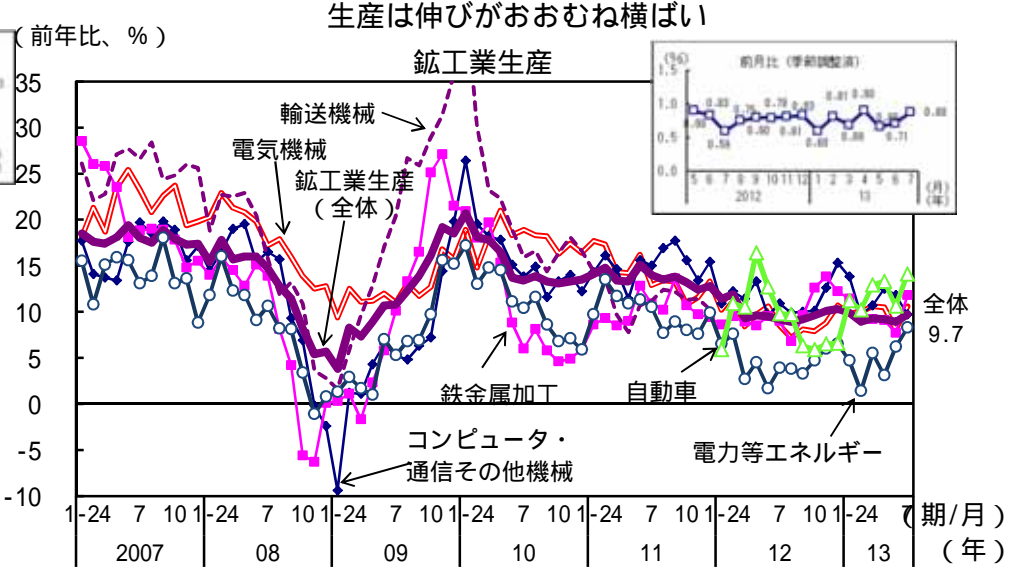
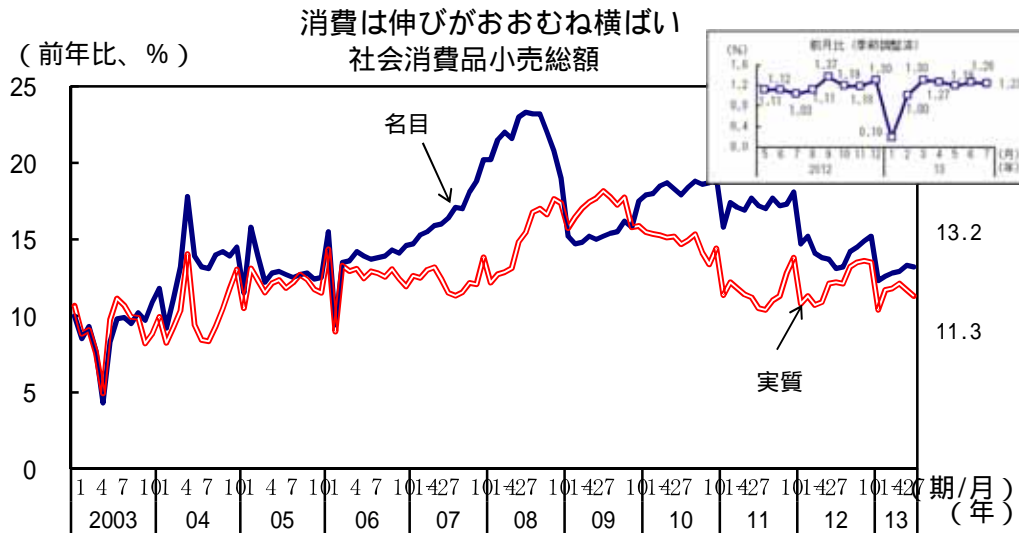
(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。



(備考) 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。

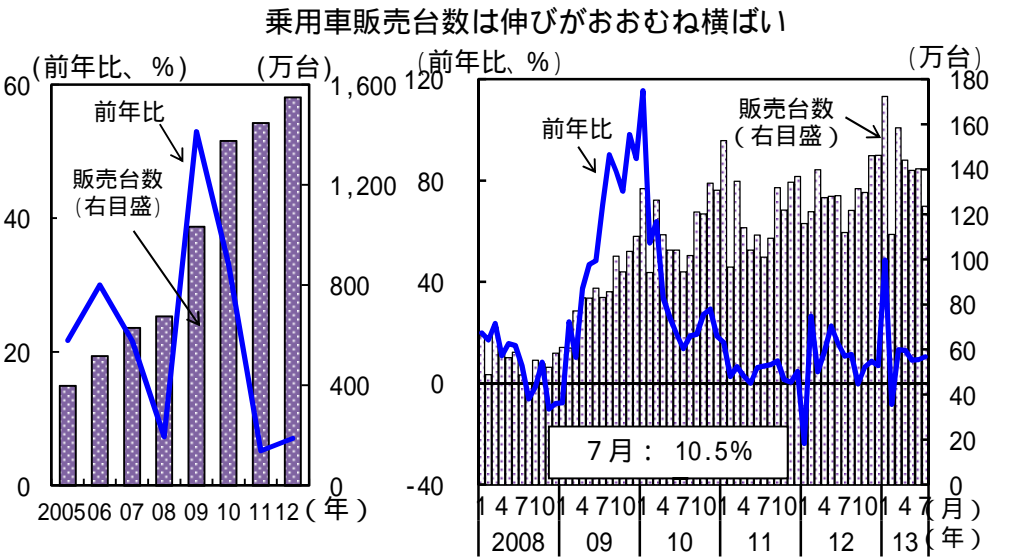


(備考) 春節(旧正月)休暇は、12年1月22~28日、13年2月9~15日。

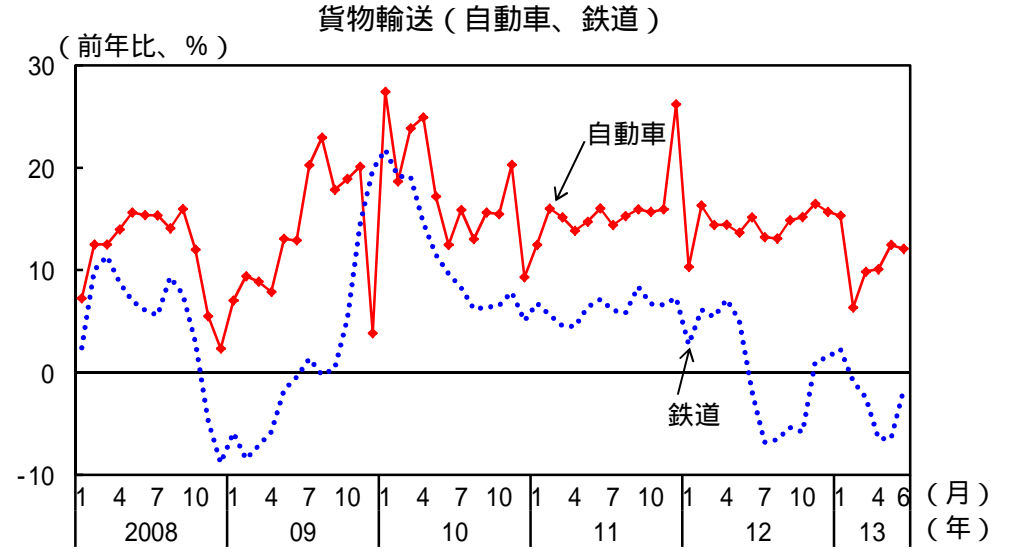


(備考) 1. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
2. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～13年1月に終了)、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月～13年5月)等を実施していた他、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)が実施されている。

(備考) 1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
2. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

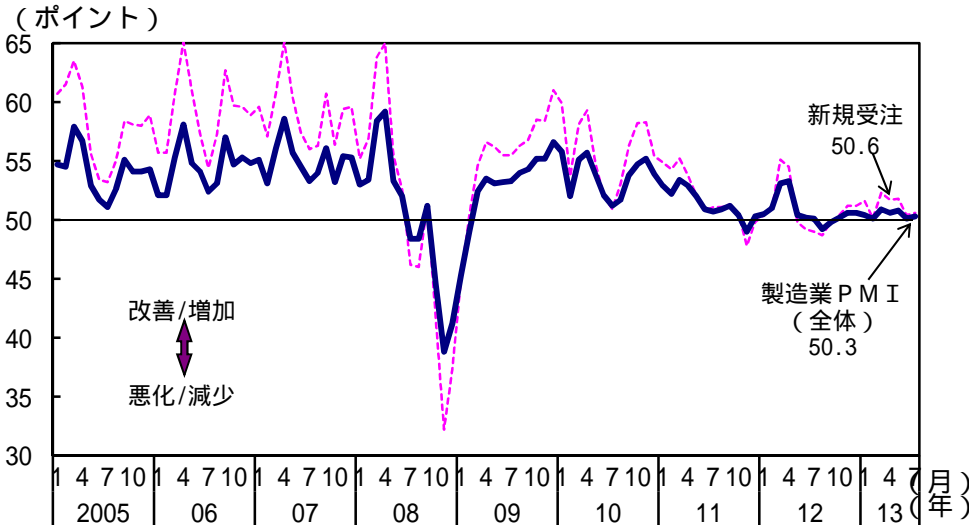


(備考) 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日、13年2月9～15日。



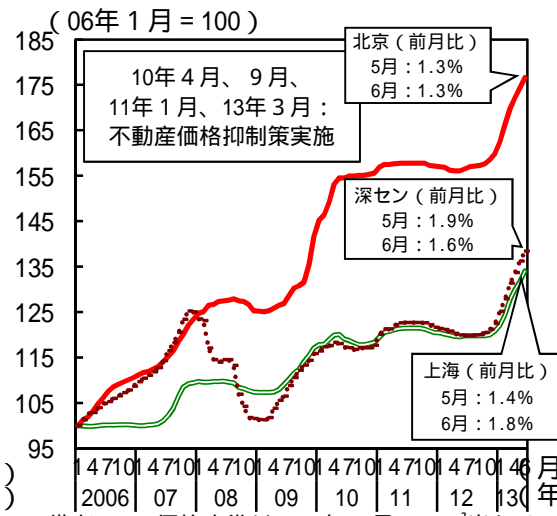
(備考) 輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところ横ばい



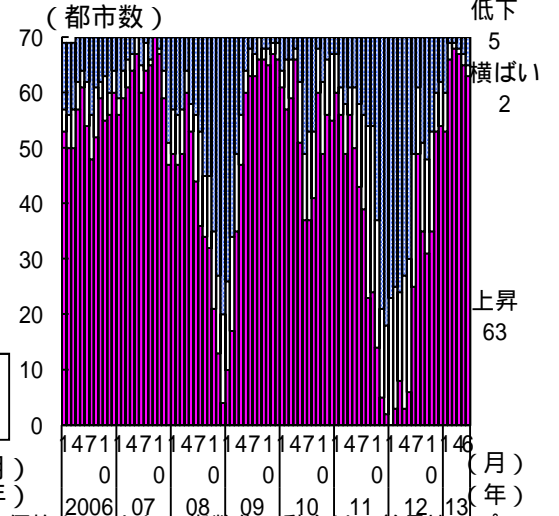
(備考) 1. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したものだ。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
2. 13年1月より、統計対象社数に変更があったため、厳密には13年1月前後では接続しない。

新築住宅販売価格：上昇

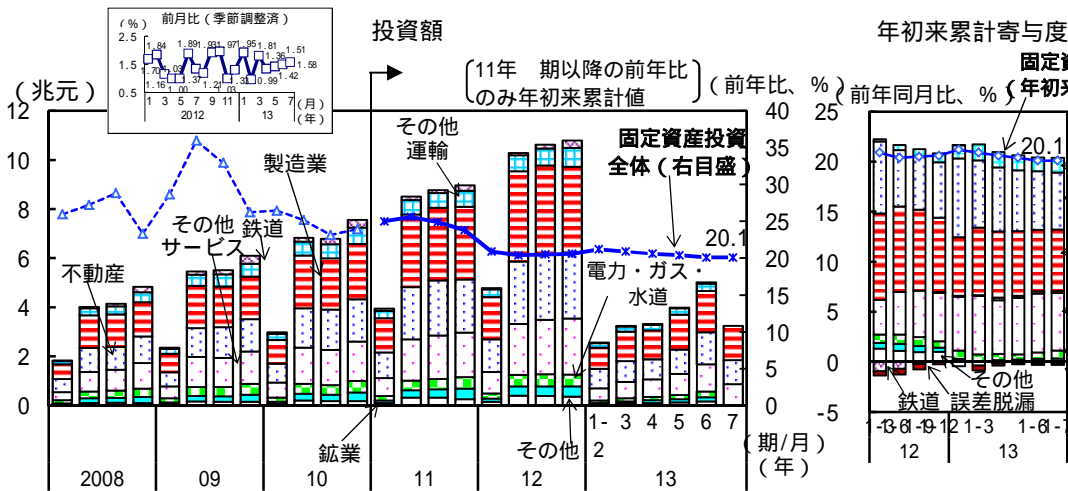


(備考) 1. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
2. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

動向：ほとんどの都市で上昇

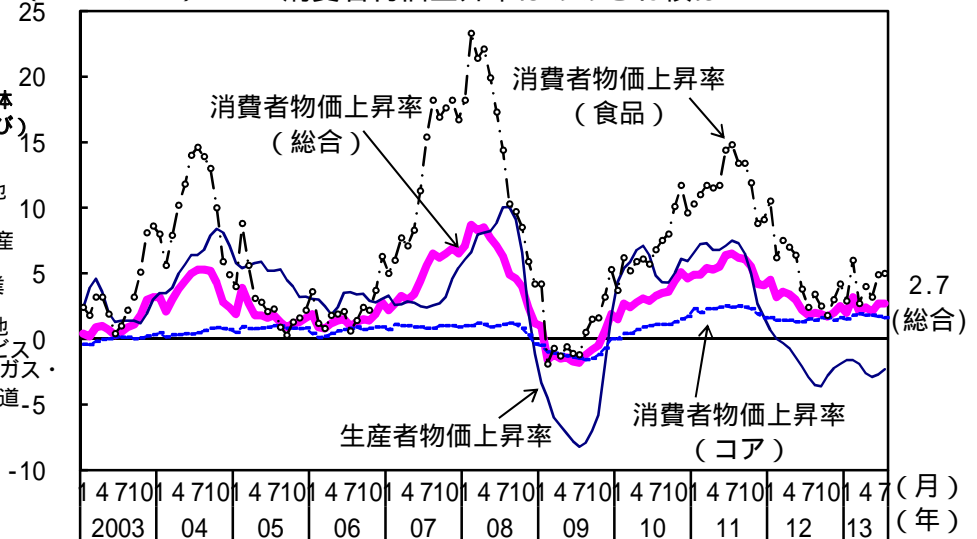


固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



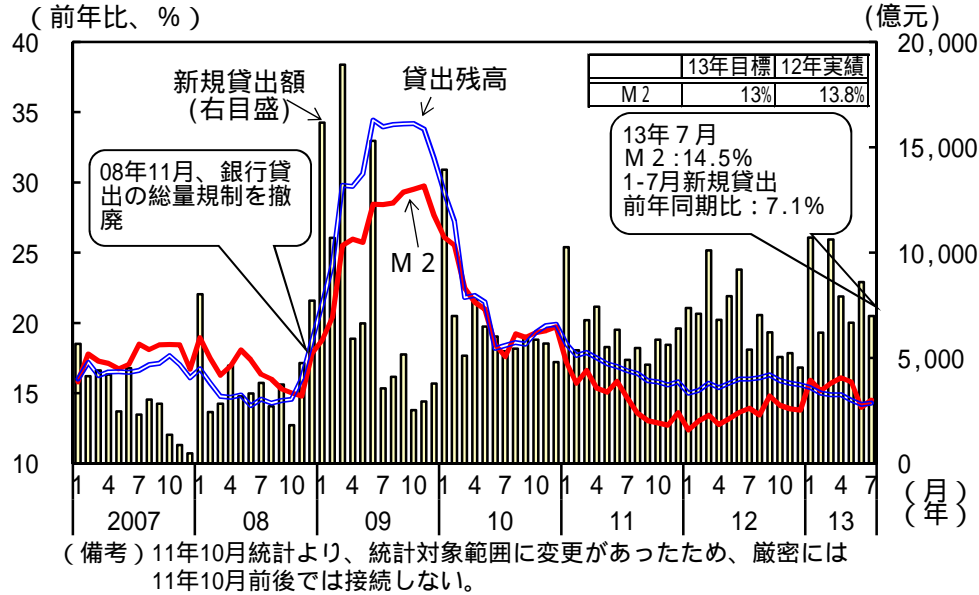
(備考) 1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
2. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

消費者物価上昇率はおおむね横ばい

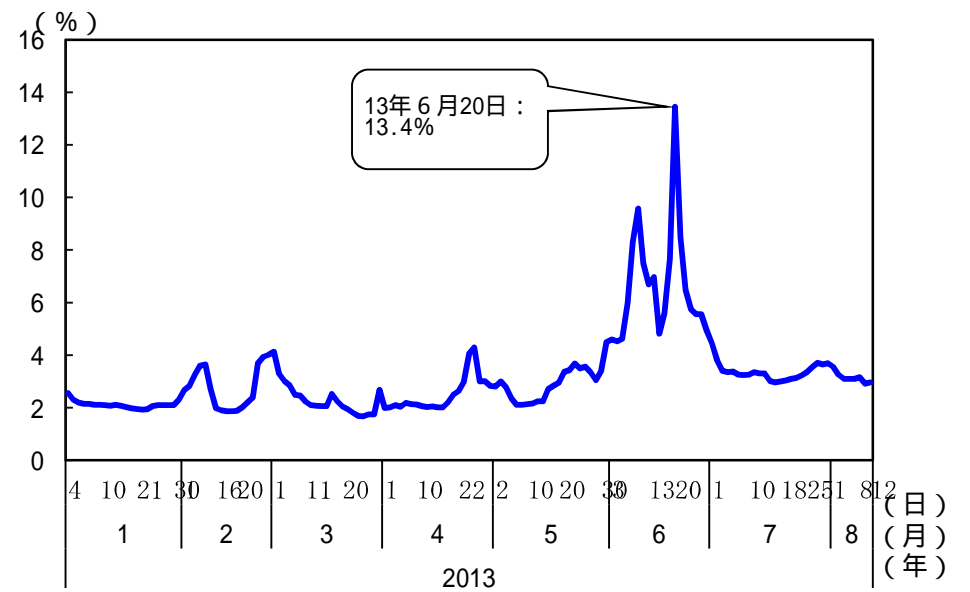


(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

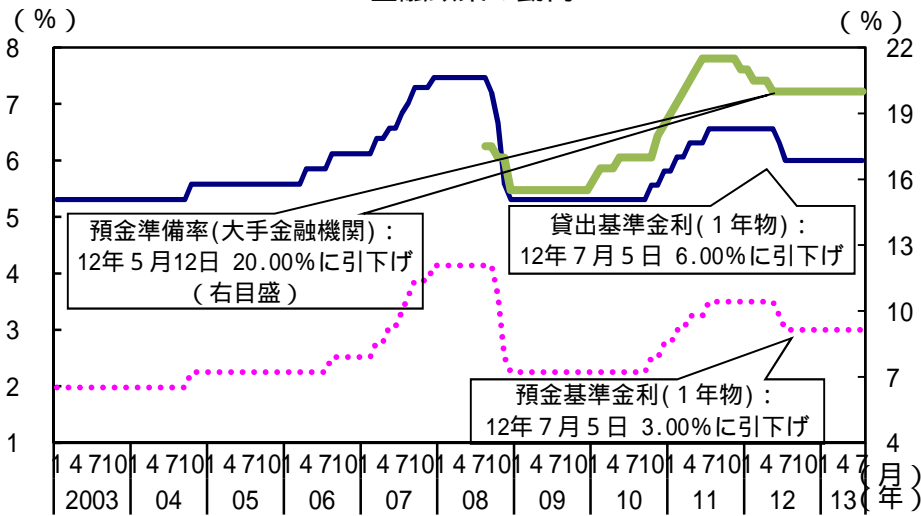
マネーサプライの伸びはこのところやや低下



上海銀行間取引金利 (SHIBOR) 翌日物: おおむね横ばい

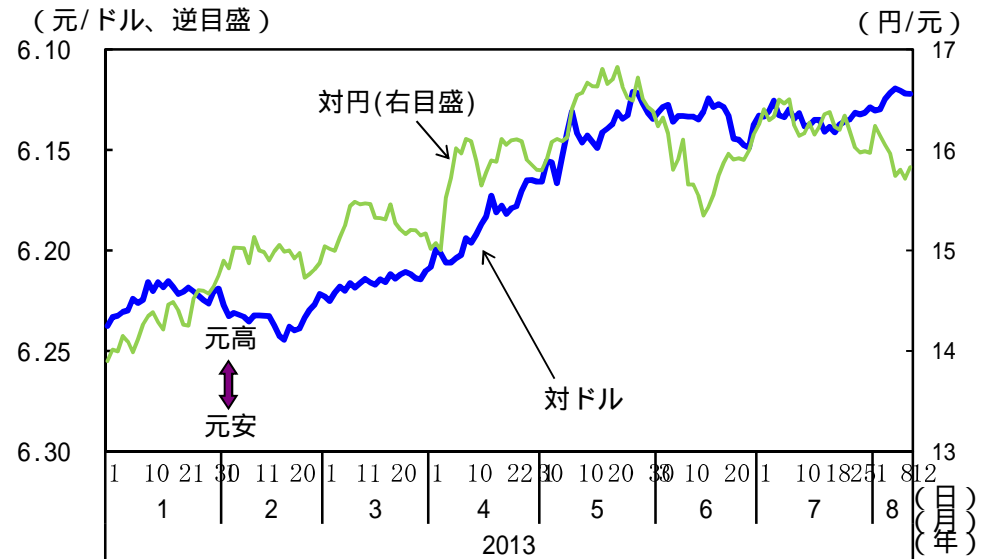


金融政策の動向



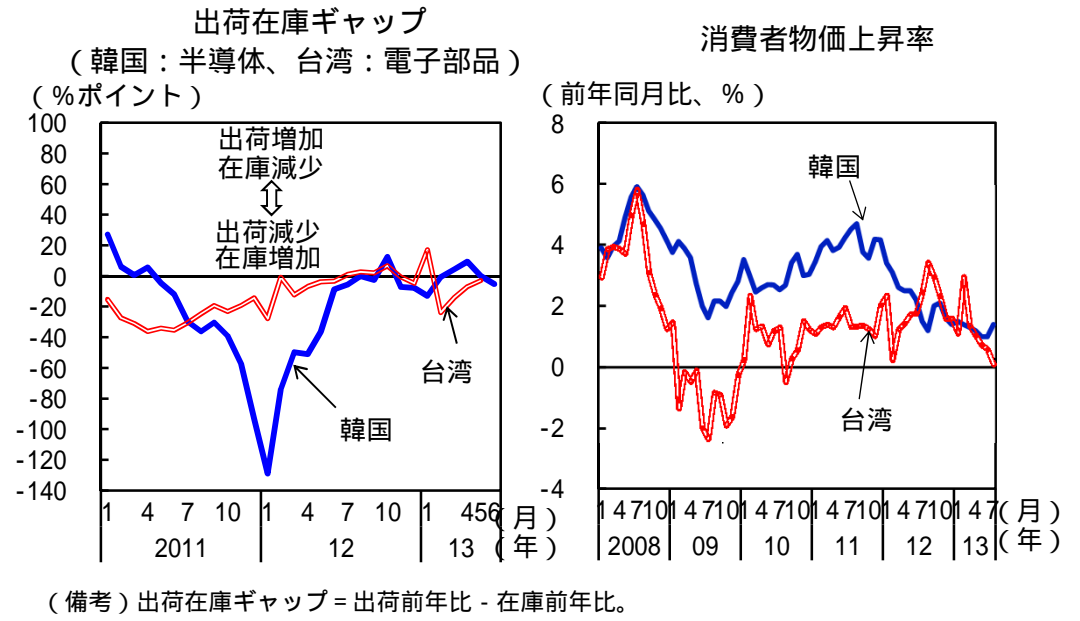
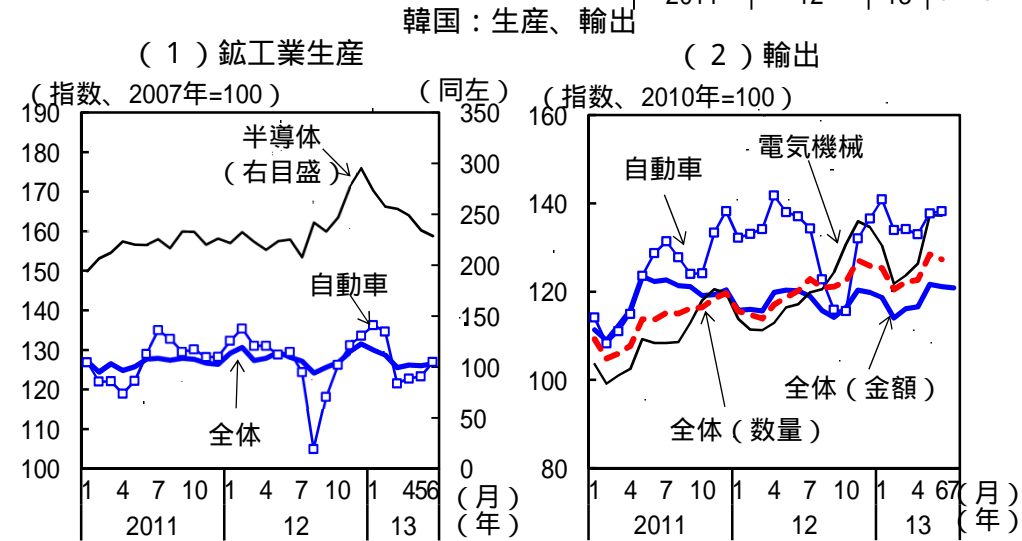
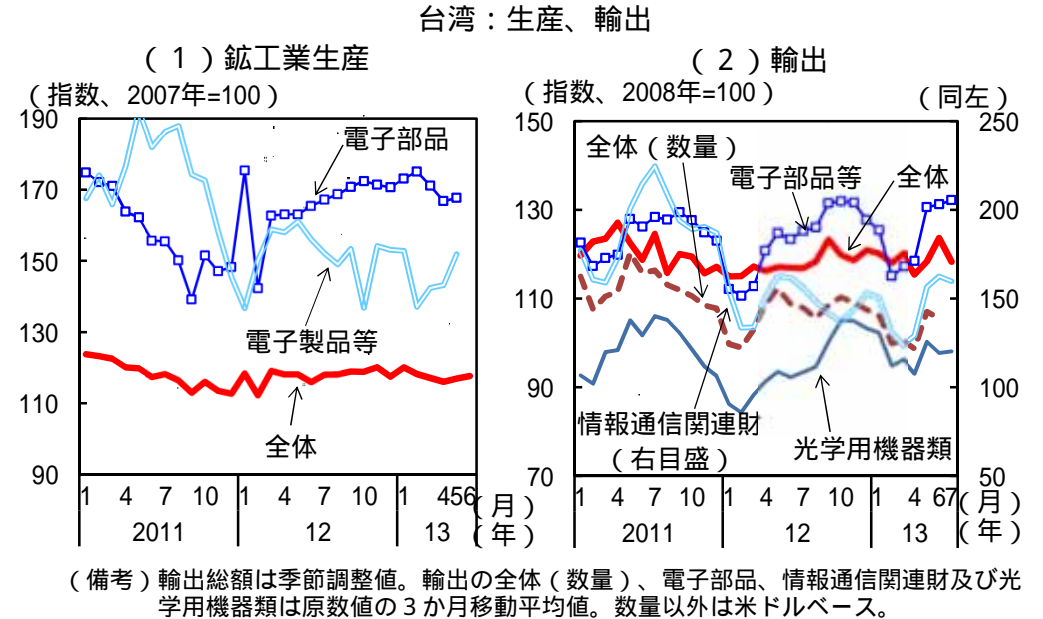
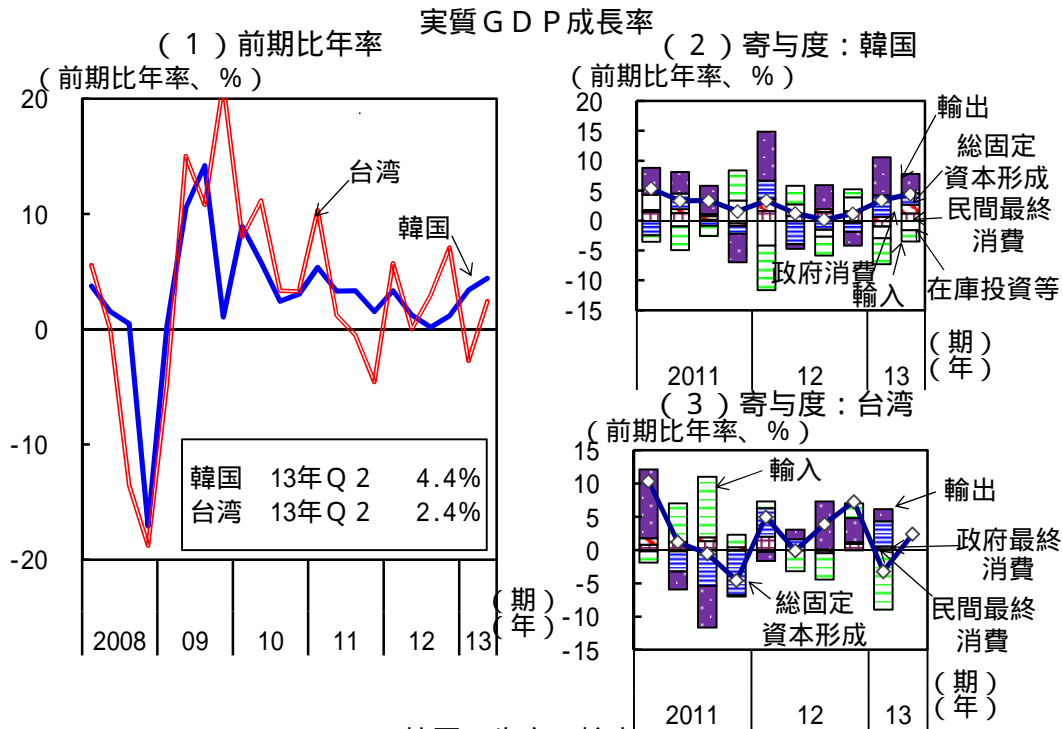
- (備考) 1. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ/引下げ発表日。
2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 13年7月20日から貸出基準金利の下限を撤廃。

人民元名目為替レート(短期): おおむね横ばい



韓国、台湾：

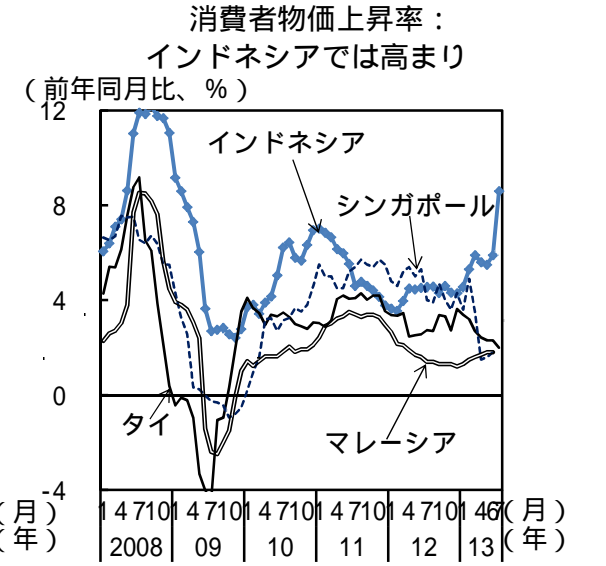
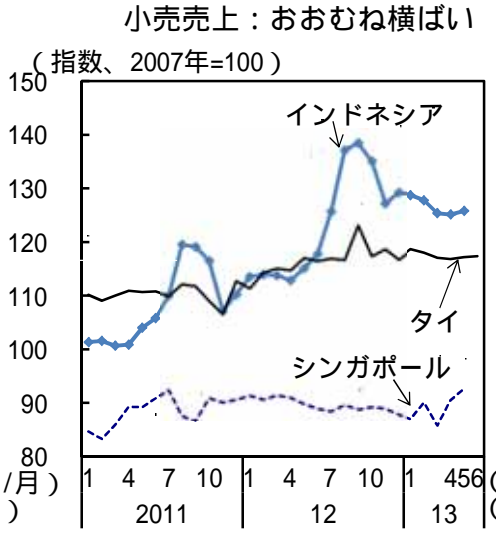
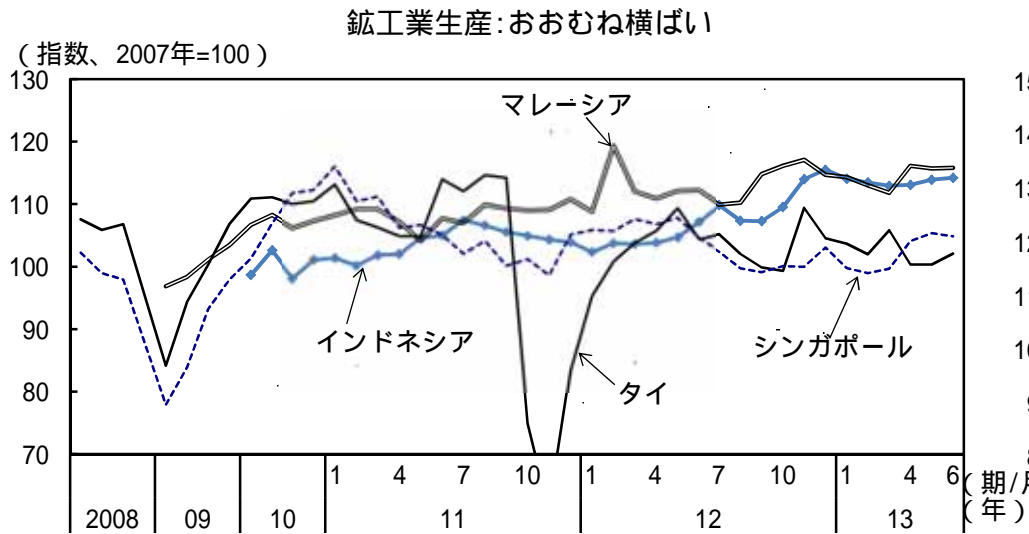
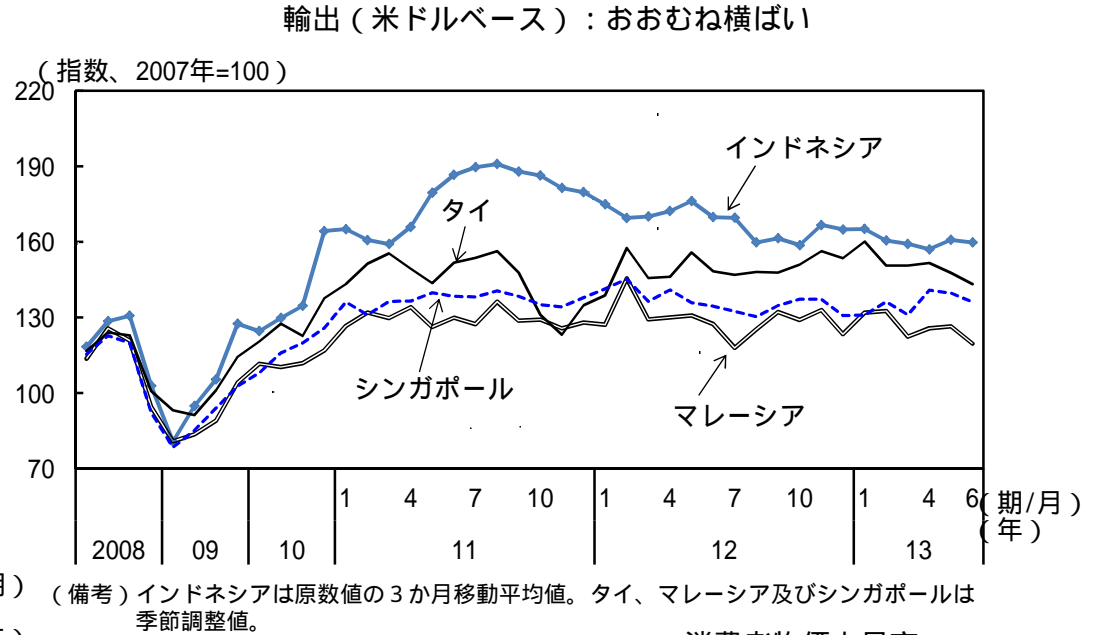
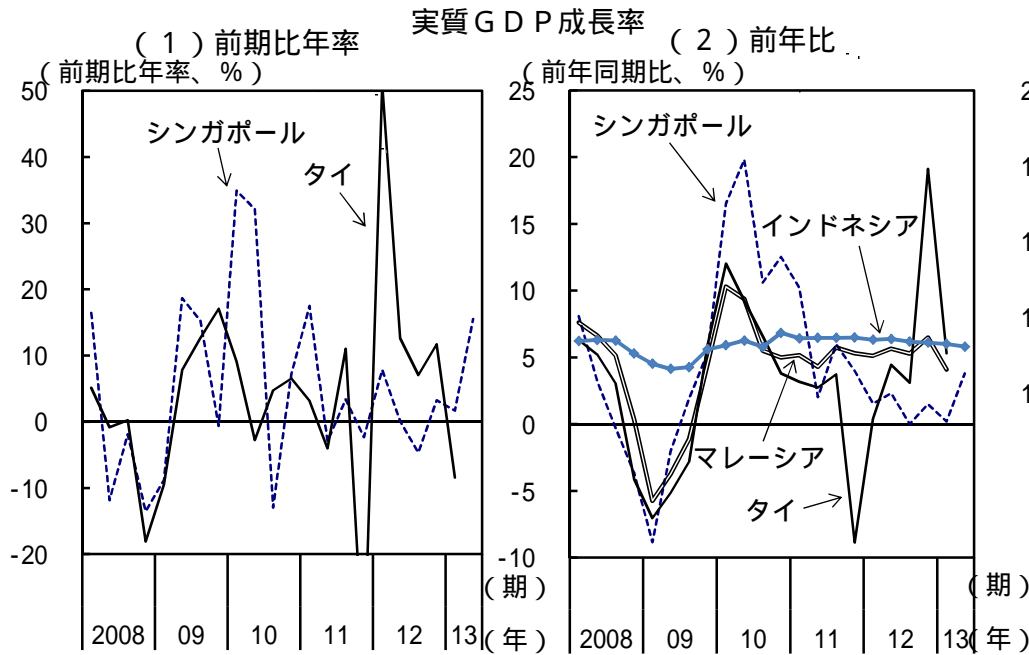
韓国、台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。



(備考) 輸出の指数は、原数値の3か月移動平均値。数量以外は米ドルベース。

ASEAN地域：

ASEAN地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、持ち直しの動きがこのところ緩やかになっている。

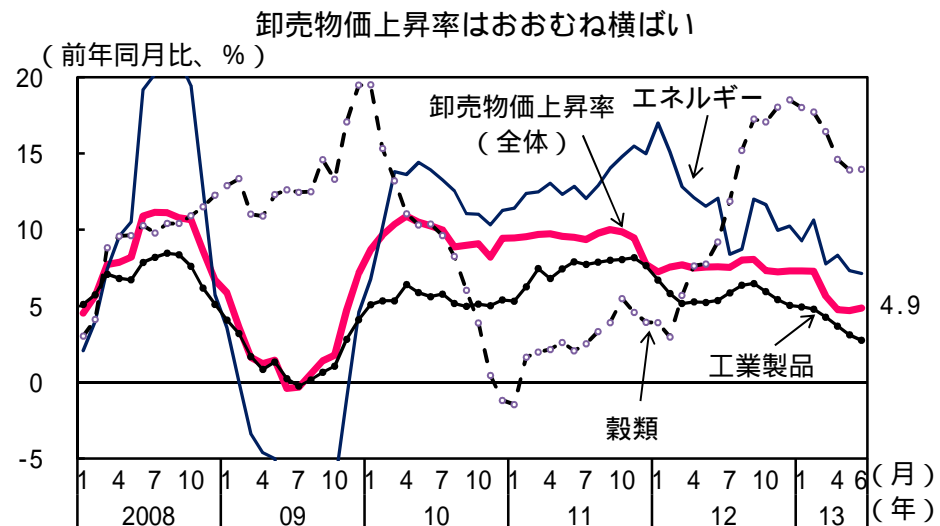
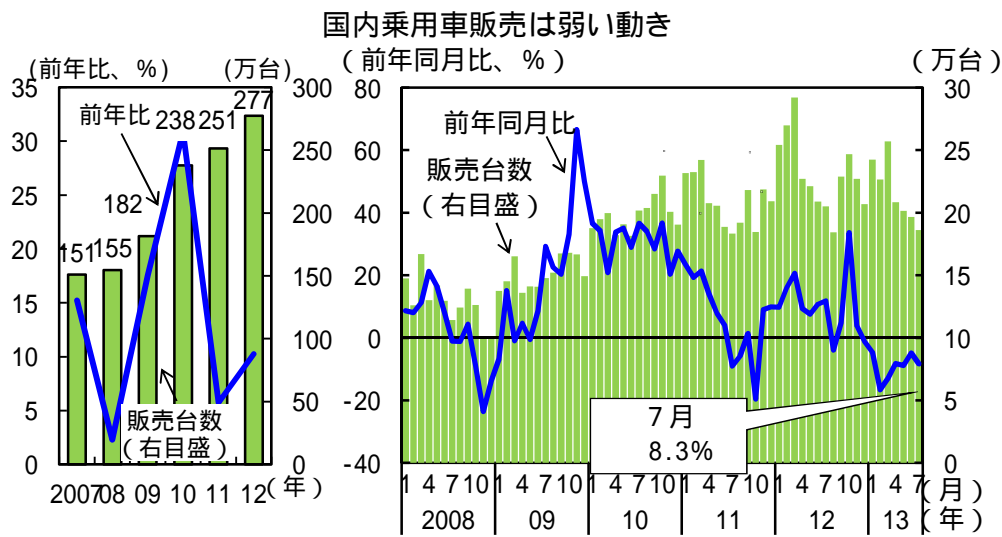
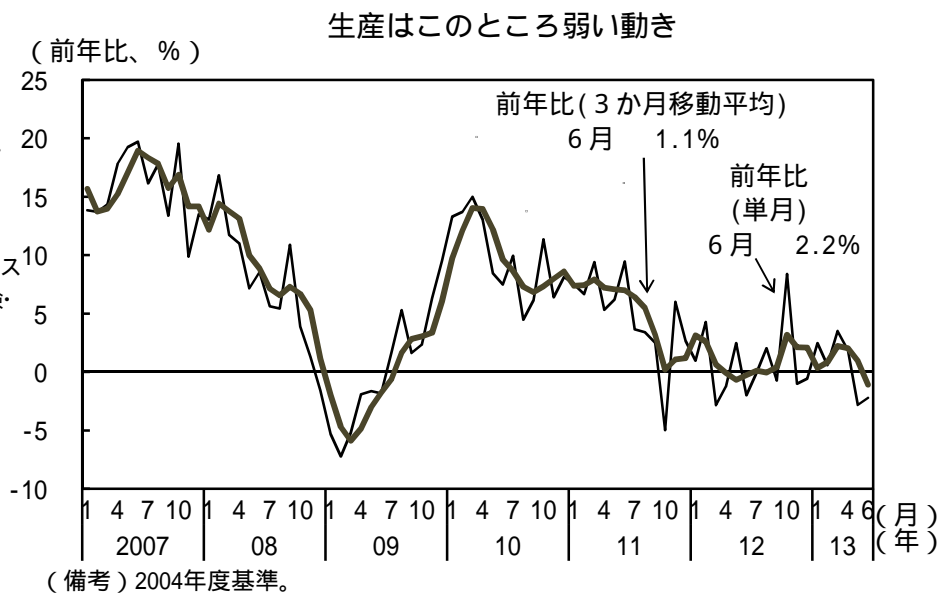
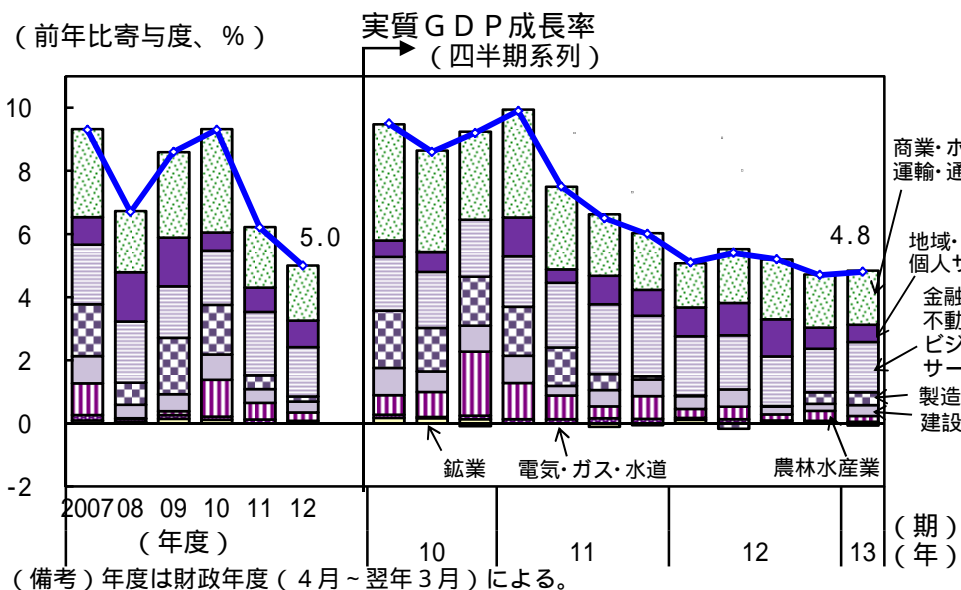


(備考) 1. インドネシア、タイ及びシンガポールは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
 2. インドネシアは原数値の3か月移動平均値（10年基準、10年以降のみ公表）。インドネシアを除く各国の数値は、季節調整値（マレーシアは05年基準、09年以降のみ公表）。

(備考) 1. タイは民間消費。
 2. インドネシアは原数値の3か月移動平均値（10年基準、10年以降のみ公表）。タイ、シンガポールの数値は季節調整値。

インド：

インドでは、景気は緩やかに減速している。



（備考）2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ（2012年3月より実施）。
（小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%）

（備考）卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。